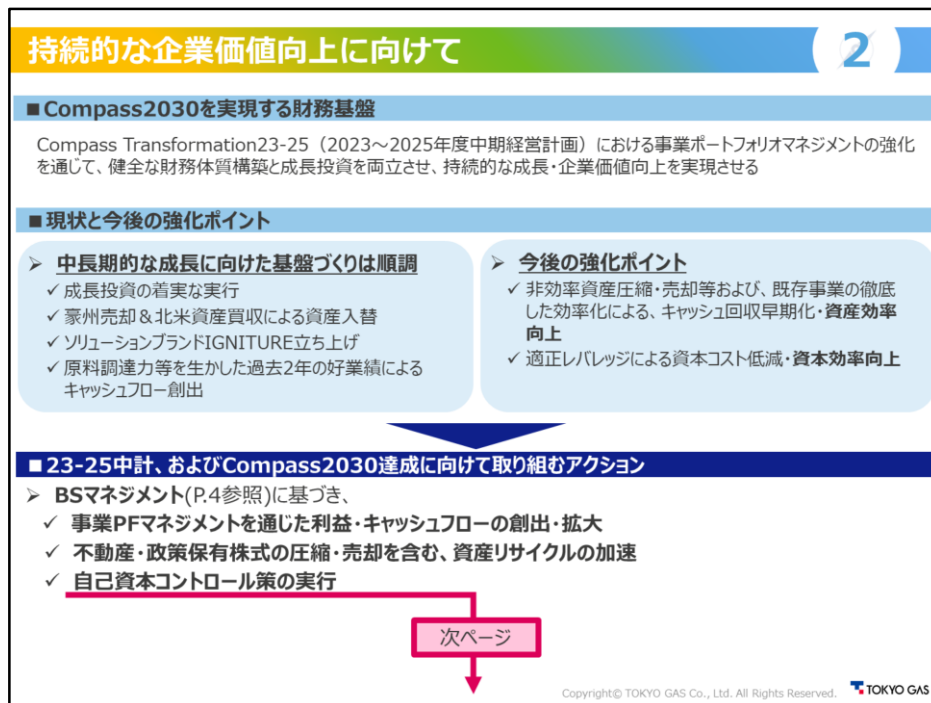




2024年度（2025年3月期）
第2四半期決算説明会

2024年10月30日





当社では、2030年ビジョンを実現するため、事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じて、健全な財務体質構築と成長投資の両立を目指しております。この方向性に対して、現在の状況を中段にお示ししております。

中計「Compass Transformation 23-25」もちょうど折り返し地点を迎えていますが、この一年半の間に、海外、GX、ソリューション等の領域への成長投資の着実な実行、豪州資産売却と北米資産拡大という形での資産入れ替え、またガス・電力に次ぐ事業の柱とするソリューションブランドの立ち上げ等を進めてまいりました。業績としても、2022年度・2023年度は、資源価格高騰等の著しい事業環境変化の中で原料調達力の優位性を発揮すること等により、歴代1位・2位の好業績を挙げ、キャッシュフローを創出してきました。

この一方で、中計のROE、ROA計画については、達成に向け、一層の取り組みが必要な状況にあります。

財務課題として大きく2点を認識しています。一つは、過去数年にわたって、利益貢献まで比較的時間のかかる脱炭素関連投資等を進めてきたことを背景に、資産効率低下が生じていること、もう一つは、好決算による利益剰余金の積み上がり等の結果、自己資本が想定以上に大きくなっていること、すなわち資本効率が低下しているという課題です。

スライドの下段に掲げておりますとおり、事業ポートフォリオマネジメントを通じた利益・キャッシュフローの創出・拡大とともに、非効率資産の圧縮・売却等による資産リサイクル加速ならびに自己資本コントロール策等、BSマネジメントを推し進め、具体的なアクションをとる段階にあると考えています。

23-25中計目標達成に向け、株主還元方針に基づく還元に加えて、2024年度中に

新たに400億円の自己株式を取得することを決定 ※詳細はP.29参照

- 中計25年度**ROE8%の達成**に向け、資本効率向上および自己資本のコントロールの観点から、**資本政策として機動的に実施**するもの（この結果、前期の当期純利益に対して64%の還元）
- 今後についても、株主還元方針（下段囲み参照）を基本とした還元に加えて、**BSマネジメント**（詳細は次ページ参照）**に基づいて機動的に還元**
- 本自己株式取得による流通株式数の減少もふまえ、配当については、**還元方針（安定配当維持および緩やかな増配）に基づく累進配当を継続し**、持続的な利益成長や株主の皆さまのご期待、配当性向の水準等を総合的に勘案し、**増配の実現に向けて検討を進める**

（参考）株主還元方針

配当に加え、消却を前提とした自己株式取得を株主還元の一つとして位置付け、総還元性向（連結当期純利益に対する配当と自己株式取得の割合）は、各年度4割程度を目安とします。

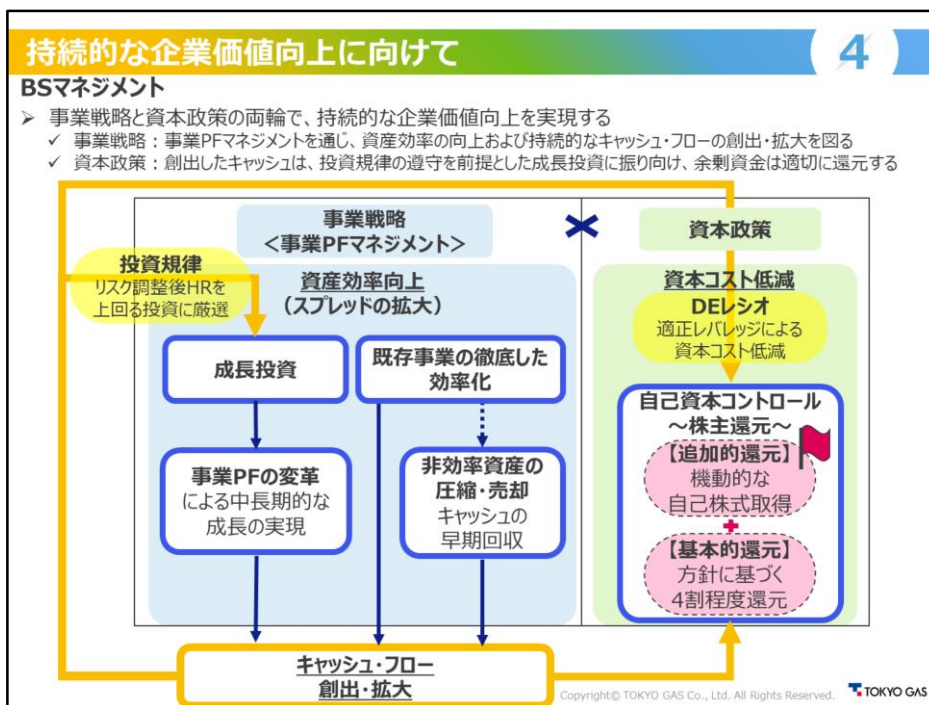
配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

こうした考えに基づき、資本効率向上および自己資本コントロール策として、このたび、新たに400億円を上限とする、追加の自己株式取得を2024年度中に実行いたします。これは、中計最終年度である来年度、2025年度に、ROE 8%程度という指標を達成することを強く意識し、株主還元方針に基づく自己株式取得に加え、資本政策として実施するものです。なおROEは、中計指標の8%では既に十分ではないことへの問題意識も持っており、早期にこの水準を達成し、さらに上を目指していきたいと考えております。

今後につきましても、BSマネジメントの考え方に則り、財務課題の解決に向け、追加施策を機動的に実施していきたいと考えています。

あわせて、様々な株主様のご期待にお応えする上では、配当の充実も重要と考えております。当社では、従来から「安定配当と緩やかな増配」と掲げ、すなわち実質的に累進配当を方針として重視し、実際に実行してまいりました。今後もこの考え方をベースに、累進配当を明示したうえで、自己株式取得による、流通株式数の減少も踏まえつつ、増配の実現に向けて検討を進めてまいります。



BSマネジメントの考え方について、簡単にご説明いたします。改めて申し上げるまでもありませんが、事業戦略と資本政策の両輪で持続的な企業価値向上に取り組むことが経営の要諦であると考えており、この考えに基づきBSマネジメントサイクルを循環させております。

事業戦略に関しては、既存事業において、徹底した効率化・収益性向上を図るとともに、非効率資産の圧縮・売却も加速し、これらからのキャッシュ創出を加速します。創出されたキャッシュを、効率性の高い優良な成長投資に回し、さらなるキャッシュフローの拡大、ROA向上につなげていくことが、事業ポートフォリオマネジメントを通じて当社が目指す姿です。

成長投資戦略を進める一方で、投資規律を重視してまいりますので、その結果、生じる余剰キャッシュについては、資本政策側で、適切なレバレッジを効かせて資本コストを低減させるようコントロールしてまいります。その一環として、還元方針に基づく株主還元に加えて、今回決定したように、機動的な追加施策も適宜行ってまいります。

2024年度第2四半期決算のポイント

5

- ◆ 2024年度第2四半期（連結）対前年同期は、原料費調整に伴う都市ガスの売上単価減等により、減収減益。

2024年度第2四半期

売上高：12,214億円（対前年同期：▲513億円）

当期純利益：171億円（対前年同期：▲868億円）

- ◆ 2024年度通期見通し（連結）は、以下の要素等により、対前回当期純利益見通しは据え置き。

（＋）ガス：原油価格下落にともなうスライド差益増

（＋）都市ビジネス：不動産販売益増

（－）海外：シェールガス価格の低位推移影響による利益減

（－）営業外収支：円高進行による為替差損増 等

2024年度通期見通し

当期純利益：810億円（対前回：±0億円、対前年度：▲889億円）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第2四半期は、対前年同期で「減収減益」となりました。減益の要因は、主に「エネルギー・ソリューション」セグメントにおける、原料費調整に伴う都市ガスの売上単価減等に加え、上期期中での円安の進行や原料価格上昇による原材料費の増加等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前年同期で868億円減の171億円となりました。

2024年度の通期については、7月に公表しました前回見通しに対して、「売上高の増、当期純利益は据え置き」としております。見通しの前提となる10月以降の経済フレームは、為替レートを1ドル145円に据え置き、原油価格については1バレル80ドルから70ドルに、変更しております。

「エネルギー・ソリューション」セグメントにおけるガス事業では、高気温による家庭用販売量の減少があったものの、主にスライド影響の改善に伴い、増益の見通しです。

一方、「海外」セグメントにおいて、主に、米国ガス価格が低位に推移した影響を織り込み、対前回で減益の見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前回見通しから変更なく、810億円と見通しております。



2024年度2Q実績（連結）売上高・利益等（2024.4.1－2024.9.30）

対前年同期実績

7

ポイント 減収減益

(+ /▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度 実績		
売上高	▲ 513	原料費調整に伴う単価減などによる「エネルギー・ソリューション」の売上高減 等	
営業利益	▲ 915	フレーム影響に伴う単価差などによる「エネルギー・ソリューション」の利益減 等	
特別損益	±0	今期 49：(特別利益) 投資有価証券売却益 29、受取損害賠償金 20 前期 49：(特別利益) 投資有価証券売却益 24、長期貸付金評価益 24	

(単位: 億円)

	2024年度2Q	2023年度2Q	増減	%	経済フレーム	2024年度2Q	2023年度2Q
都市ガス販売量 (百万m ³ 、45MJ)	5,150	5,128	22	0.4	為替レート (¥/\$)	152.77 (+11.71)	141.06
電力販売量 (百万kWh)	11,633	12,570	▲ 937	▲ 7.5	原油価格 (\$/bbl)	86.68 (+3.11)	83.57
売上高	12,214	12,727	▲ 513	▲ 4.0	平均気温 (°C)	24.1 (+0.3)	23.8
営業利益	382	1,297	▲ 915	▲ 70.5			
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	395	1,321	▲ 926	▲ 70.1			
経常利益 …①	287	1,476	▲ 1,189	▲ 80.6	年金	2024年度2Q	
特別損益	49	49	0	▲ 0.9	運用利回り	0.27%	
親会社株主に帰属する当期純利益	171	1,039	▲ 868	▲ 83.5	※コスト控除後		
気温影響 ※ …②	▲ 27	67	▲ 94	—	期末資産 (億円)	2,380	
スライド差 …③	66	531	▲ 465	—	<期待運用収益率：2%>		
補正項目 (都市ガス+LNG販売)	(46+20)	(421+110)	(▲375+▲90)	—			
年金数理差異償却額 …④	51	11	40	—			
補正経常利益 …①- (②+③+④)	197	867	▲ 670	▲ 77.3			

※ 気温影響は前年度実績・今年度実績と右に収益認識基準見直し差を含む

Copyright © TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

※ 気温影響は前年度実績・今年度実績ともに収益認識基準見積差を含む

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

24年度第2四半期の業績は、「減収減益」となりました。

売上高は、▲4.0%、▲513億円減の1兆2千214億円となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う単価減等が主な要因です。

営業利益は▲70.5%、▲915億円減の382億円となりました。

減益の主な要因は、「エネルギー・ソリューションセグメント」および「海外セグメント」における減益によるものです。セグメント別の減益要因については、のちほどご説明いたします。

期首からの円高基調に伴う為替差益の剥落や、支払利息増等の営業外損益を加えた経常利益は、▲80.6%、▲1,189億円減の287億円となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益29億円、受取損害賠償金20億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲83.5%、▲868億円減の171億円となりました。

2024年度2Q実績

セグメント別

売上高・利益

対前年同期実績

8

(単位: 億円)

	売上高 ※3				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	増減	%	2024年度 2Q実績	2023年度 2Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1 (持分法損益含む)	10,878	11,665	▲ 787	▲6.7	550	1,286	▲ 736	▲57.2
ガス ※2	7,810	8,096	▲ 286	▲3.5	304	904	▲ 600	▲66.3
電力	2,956	3,251	▲ 295	▲9.1	120	271	▲ 151	▲55.8
ネットワーク	1,406	1,391	15	1.0	▲ 165	▲ 173	8	—
海外	886	646	240	37.0	58	216	▲ 158	▲73.0
(持分法損益)	—	—	—	—	0	9	▲ 9	▲94.8
都市ビジネス (持分法損益含む)	303	354	▲ 51	▲14.5	80	115	▲ 35	▲30.4
調整額 ※4	▲ 1,259	▲1,331	72	—	▲ 129	▲ 123	▲ 6	—
セグメント合計額	12,214	12,727	▲ 513	▲4.0	395	1,321	▲ 926	▲70.1
(持分法損益)	—	—	—	—	13	23	▲ 10	▲45.0

※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「インフラソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

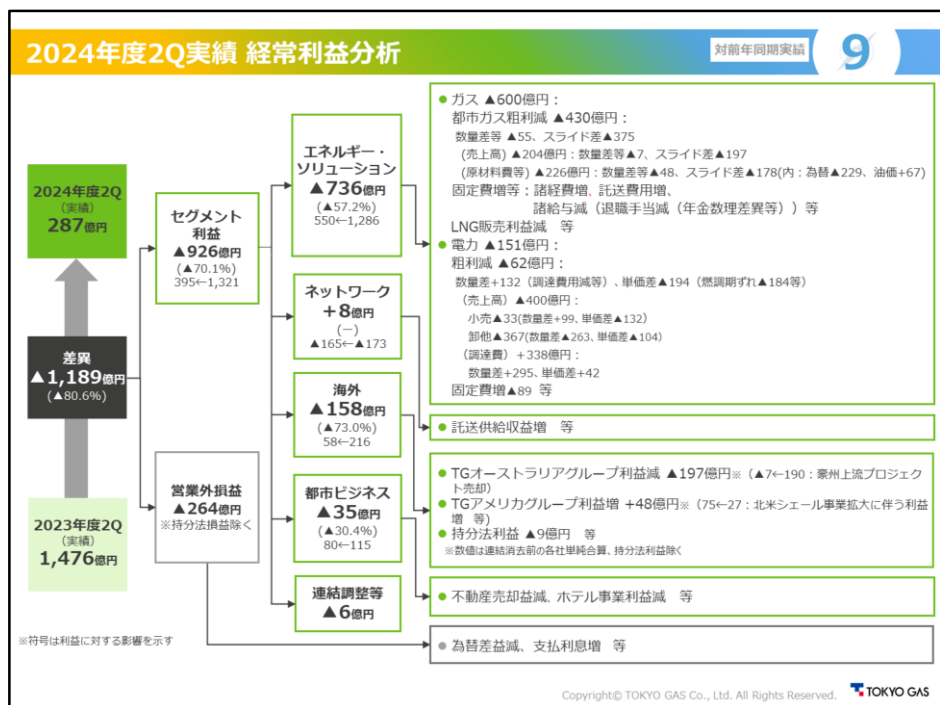
※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

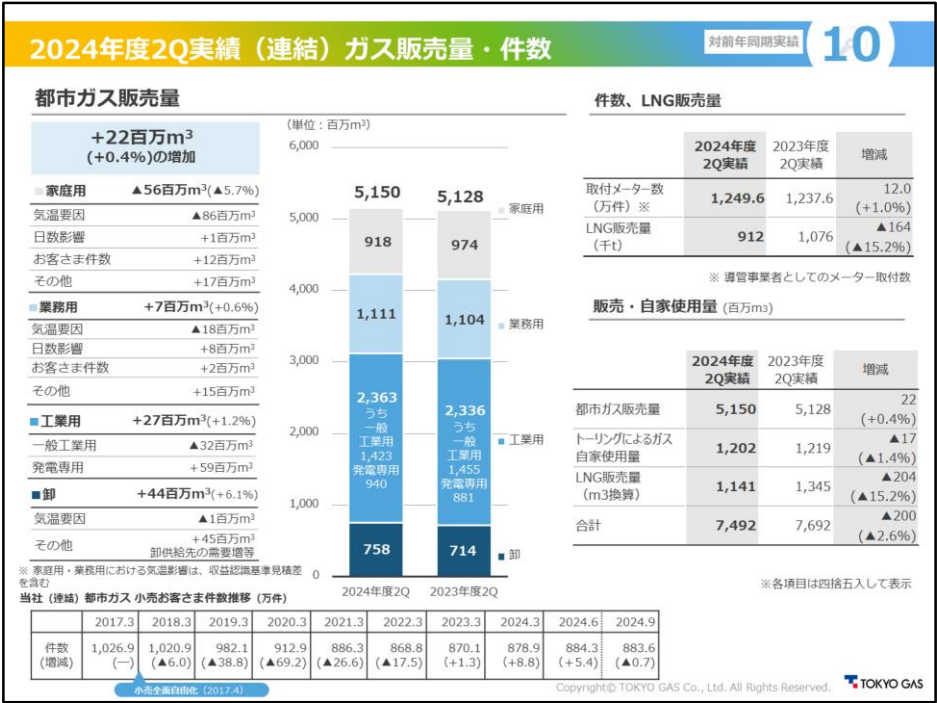
8 ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を、9 ページには、各セグメントにおける利益分析を掲載しております。

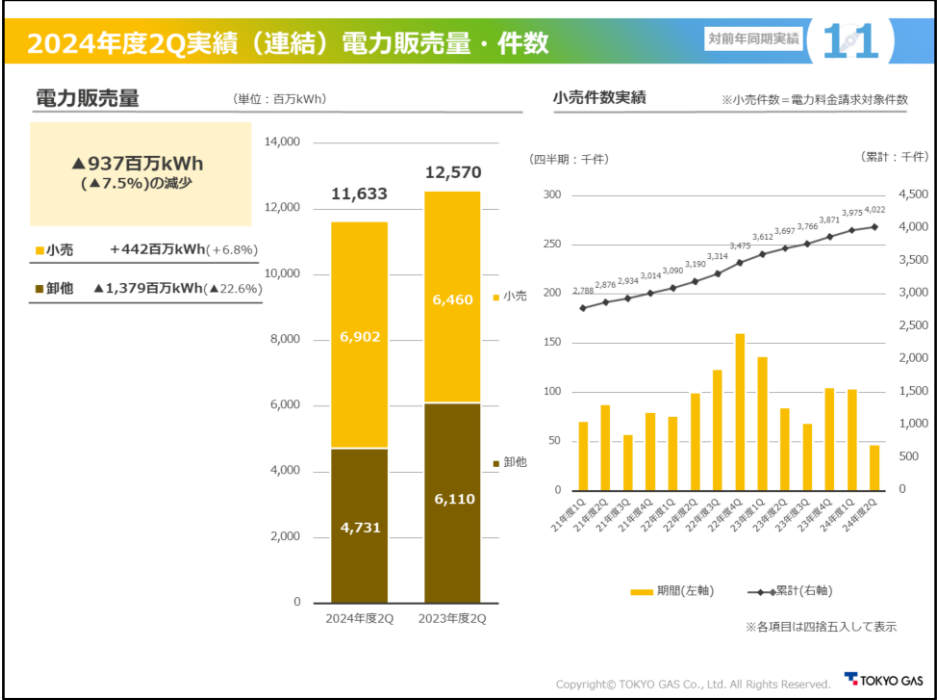


エネルギー・ソリューションセグメントにおける▲736億円の減益は、都市ガス事業において、スライド差減等による▲600億円の減益、加えて電力事業における、燃料費調整に伴う単価減等による▲151億円の減益などによるものです。

海外セグメントにおいては、前年度末に豪州上流資産売却を行ったことによる利益剥落の一方、資産入替を行った、北米シェール事業で、ガス価格が低位に推移し、利益水準が想定の水準まで高まっていないこと等により、▲158億円の減益となりました。

都市ビジネスセグメントは、不動産売却益の減少、ならびに、今年5月より、ホテル事業において、リノベーションのための休業をおこなっていることに伴う利益減により、▲35億円の減益となりました。





第2四半期までの電力販売量は、全体では▲7.5%減の11億6,333百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加等による需要増等により、+6.8%増、卸他については▲22.6%減少しました。

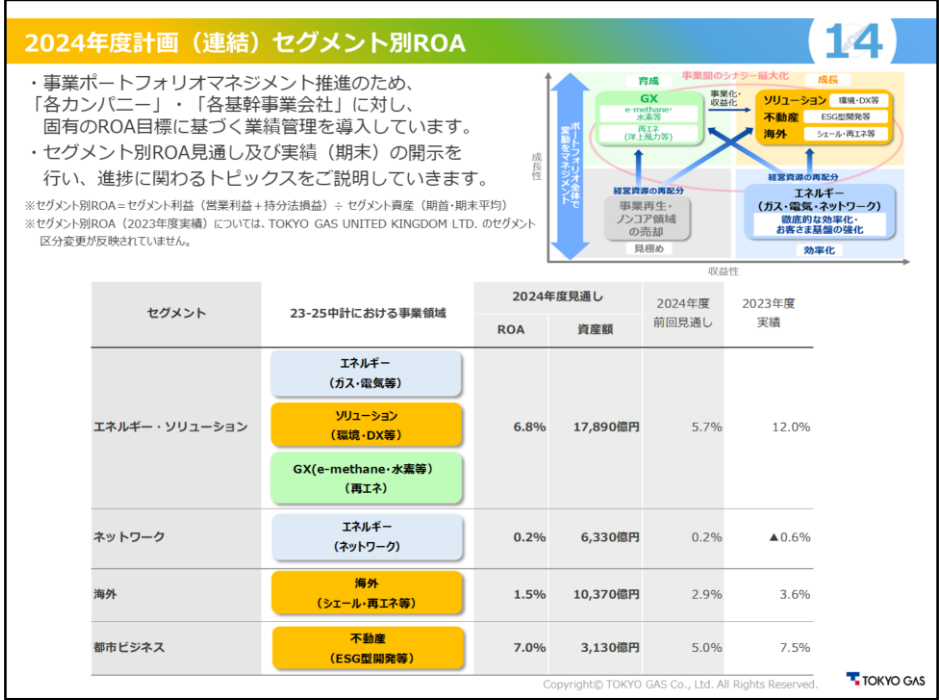


2023年-2025年度中期経営（連結） 主要計数・投資計画				13
	23-25年度 中計	2024年度 見通し	2023年度 実績	備考
セグメント利益	1,500億円	1,320億円	2,233億円	
ROA	4%程度	2.1%	4.5%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE	8%程度	4.8%	10.4%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
D/ELシオ	0.9程度	0.83	0.85	
ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後※		0.79	0.81	
営業キャッシュ・フロー	1.1兆円 (2023-2025年度)	3,410億円	3,822億円	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	成長投資	6,500億円	2,733億円	3,801億円
	内脱炭素関連	2,300億円 (2023-2025年度)	406億円	703億円
	基盤投資	3,500億円 (2023-2025年度)	1,238億円	1,008億円
	連結調整等	—	▲66億円	▲5億円
	計	1兆円 (2023-2025年度)	3,905億円	4,804億円 回収含まず

※発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2023から2025年度の中期経営計画における主要計数・投資計画等の状況をお示ししています。



2024年度会社計画における、セグメント別ROAの見通しを対前回比較でお示ししております。

2024年見通し（連結）売上高・利益等（2024.4.1－2025.3.31）

対前回見通し

15

ポイント

「売上高：増収」「親会社株主に帰属する当期純利益：据え置き」（対前回見通し）

(+/-▲は利益に対する影響を示す、億円)

	対前回 見通し										
売上高	150	原料費調整に伴う都市ガス単価増などによる「エネルギー・ソリューション」の売上増 等									
営業利益	120	原油価格下落にともなうスライド影響改善による「エネルギー・ソリューション」の利益増 等									
特別損益	39	今回 59：（特別利益）投資有価証券売却益 39、受取損害賠償金 20 前回 20：（特別利益）受取損害賠償金 20									

（単位：億円）

	見通し	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%	経済フレーム	見通し	前回 見通し	前年度 実績
都市ガス販売量（百万m ³ 、45MD）	11,495	11,422	73	0.6	11,303	192	1.7	為替レート （円/米）	148.89 （+3.89）	145.00	144.58
電力販売量（百万kWh）	24,062	24,060	2	0.0	25,479	▲1,417	▲5.6	原油価格 （\$/bbl）	78.34 （▲1.66）	80.00	85.97
売上高	26,530	26,380	150	0.6	26,645	▲115	▲0.4	平均気温 （℃）	17.2 （+0.8）	16.4	17.5
営業利益	1,250	1,130	120	10.6	2,203	▲953	▲43.3	* 3 Q以降：原油価格70.0 \$/bbl、為替レート145円/\$			
セグメント利益 （営業利益＋持分法損益）	1,320	1,208	112	9.3	2,233	▲913	▲40.9				
経常利益 …①	1,060	1,110	▲50	▲4.5	2,281	▲1,221	▲53.5				
特別損益	59	20	39	194.9	239	▲180	▲75.3	年金	2023 年度	2022 年度	2021 年度
親会社株主に帰属する当期純利益	810	810	0	—	1,699	▲889	▲52.3	3適用利用の	2.21%	▲1.90%	0.37%
気温影響 …②	▲59	0	▲59	—	43	▲102	—	※コスト控除後	1.15%	0.81%	0.48%
スライド差 …③	390	94	296	—	750	▲360	—	引区分	—	—	—
補正項目 （都市ガス+LNG販売）	(328+62)	(67+27)	(261+35)	—	(610+140)	(▲282+▲78)	—	一時金分	0.63%	0.37%	0.19%
年金数値差異調整額 …④	103	103	0	—	23	80	—	期末資産（億円）	2,400	2,430	2,56
補正総額利益 …①～④	626	913	▲287	▲31.4	1,465	▲839	▲57.3	<期待運用収益率：2.9%>			

※ 気温影響は前年度実績・今年度見通し・前回見通しともに収益認識基準見積差を含む

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

※ 気温影響は前年度実績・今年度見通し・前回見通しともに収益認識基準見積差を含む

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



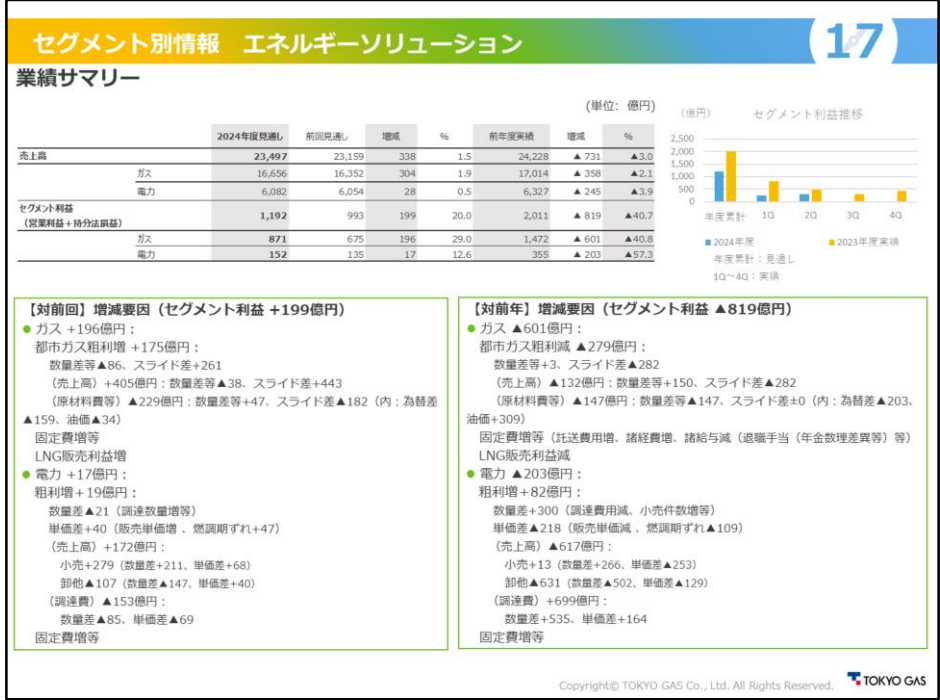
24年度通期見通しにつきましては、売上高は増収、親会社株主に帰属する当期純利益は据え置きとしております。

売上高は、原料費調整に伴う都市ガス単価増に伴う売上増等により、+0.6%、+150億円増の2兆6千530億円の見通しです。

営業利益は、+10.6%、+120億円増の1,250億円の見通しです。支払利息等の営業外損益を加えた経常利益は▲4.5%、▲50億円減の1,060億円、投資有価証券の売却益の増等、特別利益を59億円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回見通し通りの810億円を見通しております。

2024年度見通し セグメント別利益（営業利益＋持分法損益）								16
								(単位：億円)
売上高 ※3				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）				
見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%	
エネルギー・ソリューション ※1								
（持分法損益含む）	23,497	23,159	338	1.5	1,192	993	199	20.0
ガス ※2	16,656	16,352	304	1.9	871	675	196	29.0
電力	6,082	6,054	28	0.5	152	135	17	12.6
ネットワーク	3,346	3,368	▲22	▲0.7	12	12	0	—
海外	1,608	1,827	▲219	▲12.0	165	309	▲144	▲46.6
（持分法損益）	—	—	—	—	47	61	▲14	▲23.5
都市ビジネス（持分法損益含む）	777	721	56	7.8	216	159	57	35.8
調整額 ※4	▲2,688	▲2,695	7	—	▲265	▲265	0	—
セグメント合計額	26,530	26,380	150	0.6	1,320	1,208	112	9.3
（持分法損益）	—	—	—	—	64	78	▲14	▲18.8
※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エネルギーソリューション」等を含みます。								
※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。								
※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。								
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。								
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.								TOKYO GAS

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。



エネルギー・ソリューションセグメントにおける増益、+199億円は、原油価格の下落傾向を反映したことに伴う、都市ガスのスライド差改善等による粗利増が主な要因です。

セグメント別情報 エネルギーソリューション

18

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
セグメント資産	17,890	17,940	▲ 50	▲0.3	17,083	807	4.7
ROA (%)	6.8	5.7	1.1	19.3	12.0	▲ 5.2	▲43.3
減価償却費	758※	766※	▲8※	▲1.0	699	59	8.4
設備投資	合計	1,053	1,113	▲ 60	688	365	53.0
	※内、成長投資	650	694	▲ 44	487	163	33.6
	ガス	433	434	▲ 1	241	192	79.9
	電力	241	264	▲ 23	200	41	20.4
	合計 (成長投資)	460	470	▲ 10	496	▲ 36	▲7.5
投資費 (回収含まず)	ガス	—	—	—	—	—	—
	電力	232	231	1	483	▲ 251	▲51.9

※長期前払費用償却を含む

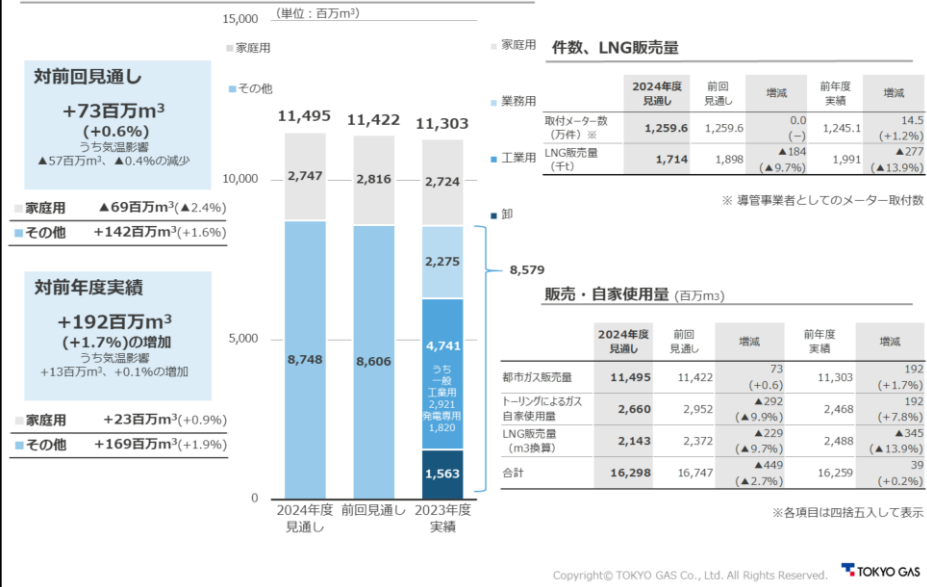
2024年度のポイント・トピックス

- ソリューションブランド「IGNITURE」の展開によるソリューション売上の拡大
- AO&Tの推進・高度化によるトレーディング事業の拡大
- 新たなカスタマーサービスシステム「クラーケン」の導入による業務見直し・標準化を通じた顧客体験の向上
- 低圧電気料金の改定
- 検針票のペーパーレス化・書面（検針票・払込書）の有料化による業務効率化、及び口座振替割引の廃止

2024年度2Qの主なプレスリリース

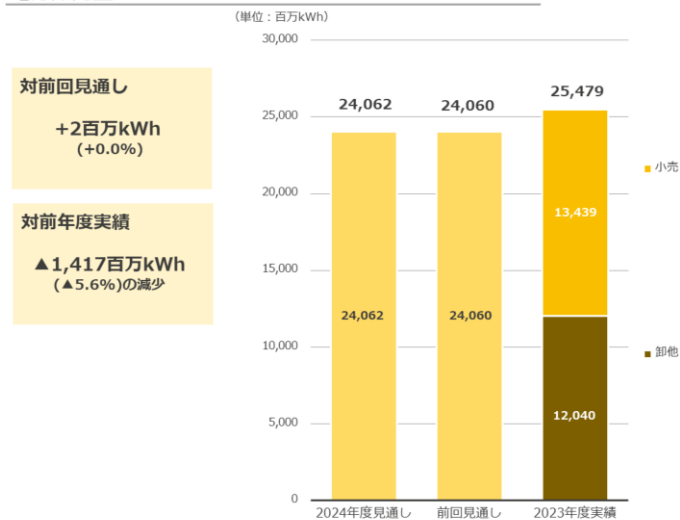
- 高効率触媒探索技術を有するH2Uテクノロジーズ社への出資および協業について
- ポルトガルの浮体式洋上風力発電事業への参画について
- 豪州におけるe-メタンの製造・輸出に向けた詳細検討（Pre-FEED）を開始

都市ガス販売量



都市ガス販売量については、上期の高気温影響による家庭用販売量の減の一方で、業務用および工業用等の増により、全体としては、前回見通しとの対比で大きな変動はなく、+0.6%増を見通しております。

電力販売量



小売のお客さまへの販売量は、件数の増等により増加するものの、卸販売の減を見込み、全体では、ほぼ前回見通し通りとしております。

セグメント別情報 ネットワーク

21

業績サマリー

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	3,346	3,368	▲22	▲0.7	3,264	82	2.5
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	12	12	0	—	▲39	51	—
セグメント資産	6,330	6,364	▲34	▲0.5	6,488	▲158	▲2.4
ROA (%)	0.2	0.2	0.0	—	▲0.6	0.8	—
減価償却費	991※	991※	0※	—	993	▲2	▲0.2
設備投資 (基礎投資)	835	867	▲32	▲3.7	807	28	3.6

※長期前払費用償却を含む

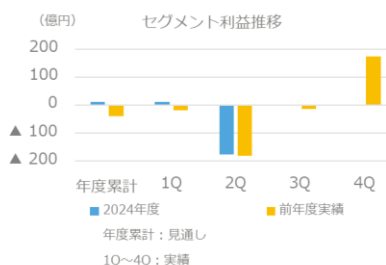
【対前回】増減なし (セグメント利益 ±0億円)

【対前年】増減要因 (セグメント利益 +51億円)

- 託送供給収益増 等

2024年度のポイント・トピックス

- 営業と保安の連携強化による都市ガス顧客基盤の拡大および都市ガス周辺事業の確立
- 都市ガスマーターの供給エリア全域導入開始による保安・レジリエンスの更なる強化と新たな価値・サービスの創出



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ネットワークセグメントのセグメント利益は、前回見通し通りとしております。

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	1,608	1,827	▲ 219	▲12.0	1,201	407	33.8
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	165	309	▲ 144	▲46.6	304	▲ 139	▲45.9
セグメント資産	10,370	10,260	110	1.1	11,041	▲ 671	▲6.1
ROA (%)	1.5	2.9	▲1.4	▲48.3	3.6	▲2.1	▲58.3
減価償却費	769※	728※	41※	5.6	289	480	165.8
設備投資 (成長投資)	1,176	1,023	153	15.0	403	773	191.8
投融資 (成長投資)	83	88	▲ 5	▲5.5	2,218	▲ 2,135	▲96.2

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減要因 (セグメント利益 ▲144億円)

- TGアメリカグループ利益減 ▲124億円 ※(188←312: ガス価格下落影響、減価償却費増) 等
- 持分法損益 ▲14億円

※数値は連結消去前の各社単純合算、持分法利益除く

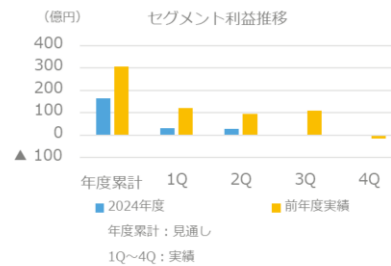
【対前年度実績】増減要因 (セグメント利益 ▲139億円)

- TGオーストラリアグループ利益減 ▲332億円 ※(▲14←318: 豪州上流プロジェク売却 等)
- TGアメリカグループ利益増 +173億円 ※(188←15: 北米シェール事業拡大に伴う利益増 等)
- 持分法損益 +38億円

※数値は連結消去前の各社単純合算、持分法利益除く

2024年度のポイント・トピックス

- 米国シェールガス事業の収益拡大
- 米国シェールガス事業、再エネ事業、蓄電池事業の連携・最適活用によるマーケティング&トレーディング事業の確立



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

海外セグメントの▲144億円の減益は、ガス価格が低位に推移したことに伴う北米シェールガス事業の売上減等を織り込むものです。

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	777	721	56	7.8	911	▲134	▲14.7
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	216	159	57	35.8	229	▲13	▲5.9
セグメント資産	3,130	3,280	▲150	▲4.6	3,036	94	3.1
ROA (%)	7.0	5.0	2.0	40.0	7.5	▲0.5	▲6.7
減価償却費	130※	129※	1※	1.3	114	16	14.3
設備投資 (成長投資)	290	354	▲64	▲18.0	158	132	83.5
投融资 (成長投資)	71	56	15	26.6	34	37	109.2

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減要因 (セグメント利益 +57億円)

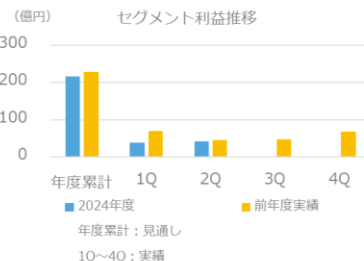
- 不動産売却益増
- ホテル事業利益増

【対前年度実績】増減要因 (セグメント利益 ▲13億円)

- ホテル事業利益減
- 不動産売却益増 等

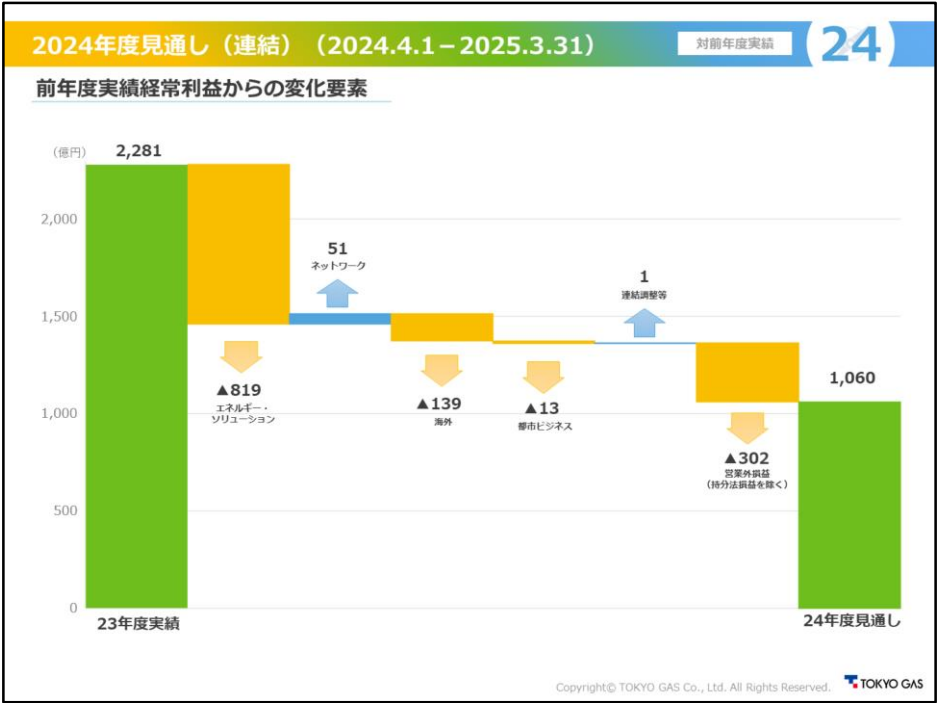
2024年度のポイント・トピックス

- 私鉄REITの運用拡大等による資産効率の向上、仕入れから売却に関わる一連のプロセスへの関与による収益拡大
- パークタワーホテルはリノベーションのため一時休業予定
- 収支管理高度化による長期保有型事業の収益向上
- 遊休不動産売却の加速

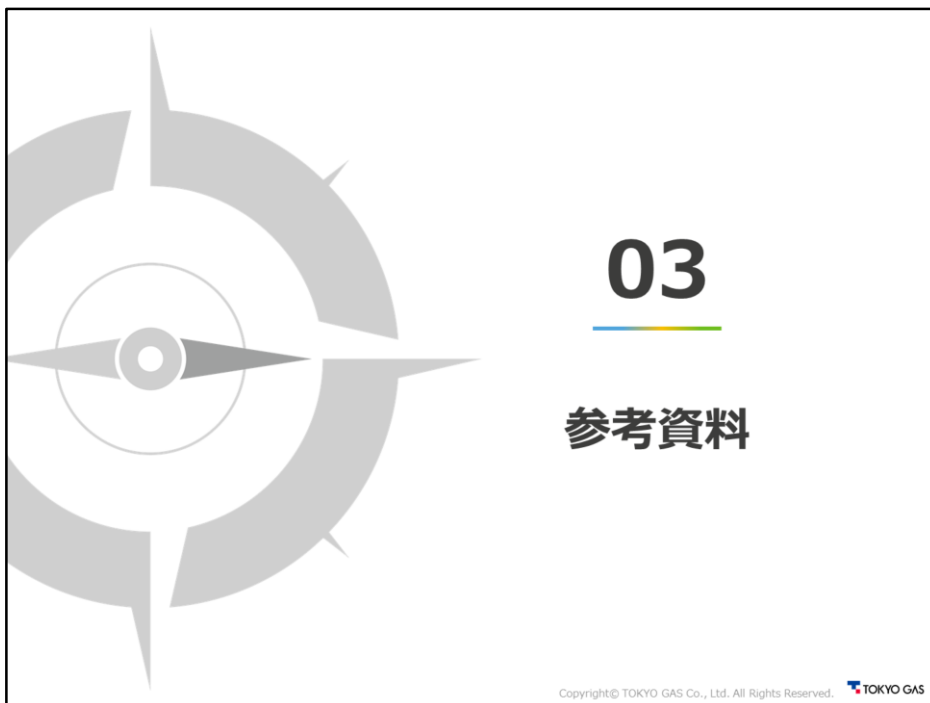


Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

都市ビジネスセグメントにおいては、不動産売却益の増を織り込み、+57億円の増益を見通しております。



前年度からの主な変化要素ごとの利益増減を図でお示ししております。



経済フレーム感度表、原油価格・為替レート、主な海外投資案件等を掲載しております。「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」の取り組みについては、詳細やその他の内容をこちらにも掲載しております。

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位: 億円)

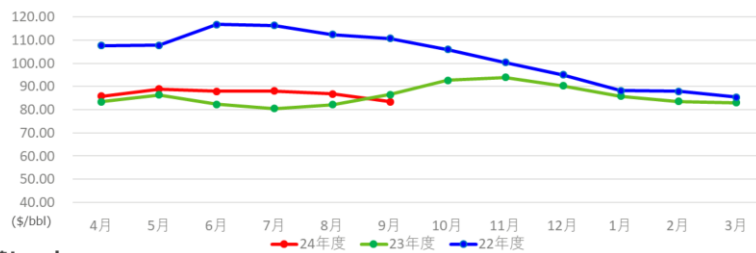
		収支影響時期		年度計
		第3四半期	第4四半期	
変動時期	第3四半期	▲1	▲12	▲13
	第4四半期	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲14	▲15

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

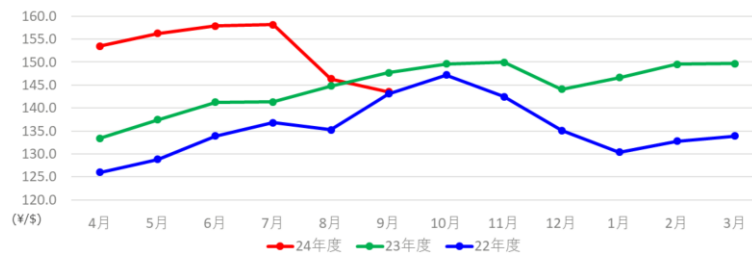
(単位: 億円)

		収支影響時期		年度計
		第3四半期	第4四半期	
変動時期	第3四半期	▲8	+8	0
	第4四半期	—	▲10	▲10
	通期	▲8	▲2	▲10

原油価格 (JCC)



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

【取り組みの進捗状況】

<PBR・PER>



<ROA・ROE>

※2024年度のPBR・PER・ROA・ROEは、2024年9月末時点



(1) 事業ポートフォリオマネジメントの推進

<23-25年度中計目標達成に向けた資産の見直し>

- 2025年度における中計目標（ROA/ROE）達成に向け、各カンパニー・基幹事業会社における資産圧縮リスト・コスト削減項目を抽出。経営レベルで議論を実施
- 非効率資産の売却の一環として、政策保有株売却も加速：2024年度上期実績41億円の上場株式を売却

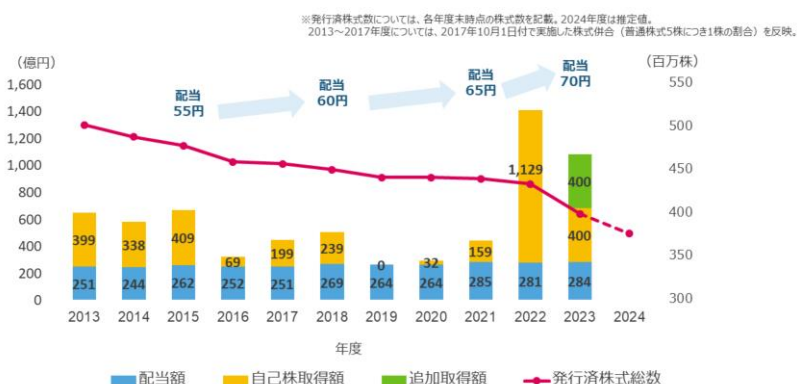
(2) 資本コストの低減

<株主還元>

- 自己株式取得・消却の実施（2024年4月25日取締役会決議分）
取得した株式の総数 11,558,300株（消却前の発行済株式の総数に対する割合 2.9%）
株式の取得価格の総額 39,999,847,800円

【今後の取り組み】

- ・ 豪州売却に伴うキャッシュ回収の寄与もあり、成長投資を実施してもなお自己資本に余力があると判断
 - ・ よって、株主還元方針を基本としつつ、ROE等資本効率も踏まえて資本政策としての自己株式取得を実施
- ＜自己株式取得の実施（2024年10月30日取締役会決議分）＞
- 取得する株式の総数 1,700万株（上限とする、発行済株式の総数に対する割合 4.4%）
 - 株式の取得価格の総額 400億円（上限とする）





地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容	参加年
北米	①	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			TG・ナチュラリソース	上流 シェールガス	2017
			T G E Sアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			バースボロ	中下流 天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020
	②	メキシコ	ロングボウ	中下流 系統用蓄電池事業	2024
			アーム・エナジー・ホールディングス	中下流 マーケティング・トレーディング事業	2024
			バセオ	中下流 天然ガス発電	2004
			ガスマレーシア	下流 ガス配給	1992
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
			バンホー	中下流 天然ガス発電	2016
	④	タイ	カルフ・ダブルエイチエー・エムディー	中下流 ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020
	⑤	ベトナム	ベトロベトナムガス販売	中下流 ガス配給	2017
			バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給	2017
	⑥	インドネシア	スーパー・エナジー	中下流 ガス配給	2020
オセアニア	⑦	フィリピン	ファーストジェンLNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
			オーストラリア	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
欧州	⑧	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.